

記者会見要旨

日 時：2026年1月21日（水）午後2時30分～午後3時20分

場 所：太陽生命日本橋ビル 12階 証券団体会議室

出席者：日比野会長、岳野副会長、松尾副会長・専務理事

※実形式・オンライン形式での開催

冒頭、岳野副会長から、自主規制会議の状況について、松尾副会長・専務理事から、証券戦略会議の状況について、それぞれ説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

税制改正大綱でNISAの対象年齢引き下げなどが盛り込まれた一方、超富裕層向けの課税強化も盛り込まれている。談話は既に発表されていると思うが、改めて会長からの評価をお聞かせいただきたい。

（日比野会長）

ミニマムタックスの評価ということであるが、まず、NISA関連の税制改正要望については、岸田元総理が会長を務められている資産運用立国議連等の強力な後押しにより、業界要望はほぼ全て通った。これは大変ありがたい結果であり、この方針できちんと着手されることを期待している。

一方、片山大臣もよくおっしゃっていたが、超富裕層に関しては税制改正全体含めた税負担の公平性、他方で「貯蓄から投資へ」の流れを止めないという観点を踏まえ、総合的な判断のもと決定されたものであり、妥当な判断であったのではないかと受け止めている。

ミニマムタックスについては昨年から出ている話であるが、影響については今後引き続き注視していくことになるかと思う。

（記者）

大局的な話であるが、年始から日経平均は非常に良いスタートを切った。しかしその後、中国の輸出規制強化、米国のグリーンランド問題など株価の下落に繋がりがねない要素が多く出ている。マーケットへの影響をどう見ているかお聞かせいただきたい。

(日比野会長)

ご指摘の通り、年初は大変スタートダッシュがきいたマーケットであった。そして、今年に入ってから地政学的リスクを感じさせる、しかも数年に 1 回しか起こらないような出来事が連日のように起きている。そういった中でも基本的には堅調なマーケットが続いているという理解である。

米国トランプ政権下で様々な動きがあるなかで、おそらく、日本企業は米国を起点とするサプライチェーンに組み込まれているところもあり、勃発する一つ一つの事件に対して、そこまで強くは反応しなかったのではないかと思う。

やや異なるのは、中国による一部レアアースを含む“経済的威圧”と言われる動きである。こういったものには多少反応したが、これを除くと日本企業の業績に直接響くようなことはないのではないかと思う。さすがに直近のグリーンランド問題については欧州市場が激しく反応したため、その影響は多少受けたが、日本に関してはそこまで地政学リスクをストレートには受けないマーケット構造になっていると理解している。

加えて申し上げると、これまでも何度も言及したと思うが、堅調な日本の株式市場を支えている二つの要素は、四半世紀を経て比較的健全なインフレ経済に移行していることと、企業の資本市場への向き合い方が変わってきていることである。

さらに、まだ議論中ではあるものの、今年はコーポレートガバナンス・コードにおいて、余剰資金をアカウンタブルな形でしっかり活用していこうという流れがある。これら二つの大きくポジティブな構造変化がベースとなって現在の堅調なマーケットを支えており、この先も支えていくであろうと考えている。

(記者)

NISA について昨年一年間の 10 社の開設口座数などを発表されたが、昨年一年間で口座数は 12%ほどの増加かと思う。国が掲げている目標口座数は 2027 年までに 3,400 万口座ほどであったかと思うが、その目標を見据えてこの増加率をどのように見ているか。

一方、口座を開いてはいるが実際に投資していない人の存在や、地域差が広がっているという統計なども出ているが、今後さらに裾野を広げていく上で、現状を踏まえ業界としてどういった取組みを進めていかれるかお聞かせいただきたい。

(日比野会長)

先ほど主要証券会社 10 社における先月末時点のデータの紹介があったが、一つ目のご質問は、口座数の増加ペースが鈍化してはいないかという観点かと思う。

そもそも、この 10 社調査は、全金融機関を対象とした調査に比して、口座数で 6 割程度、買付額で 8 割程度をカバーしている。金融庁からは全金融機関ベースの調査が公表されるが、公表までに時間を要し、直近のデータとして大臣も使われている約 2,700 万口座というのは、全金融機関調査における昨年 6 月末時点の数字である。そのため 10 社ベースの数字で、ある程度の流れを読むことになるわけである。

この 10 社ベースでは、ご指摘の通り、新 NISA 初年度である 2024 年の口座の増加数は約 340 万口座であったところ、昨年は約 215 万口座と減っている。一方で買付額は、2024 年は約 12 兆 8 千億円であったところ、2025 年では約 14 兆 2 千億円と増加しており、まずはこれがファクトである。

個人的にどう感じているかも含めてであるが、増加率で計算するときほどでもない。口座数ではすでに成人の約 4 分の 1 程度がカバーされているので、残りは刻々と減っていくわけである。そういった意味では絶対値が減っていても実質的には増加率が減っているわけではない。2024 年は新 NISA 初年度という若干特異な年でもあるため比較的多かったということも考え合わせると、大変順調に伸びてきている、というのが正直な感覚である。

買付額はさらに伸びており、非常にアクティブに口座が使われている。マーケットの状況も反映しているかもしれないが、総じて国民的な資産形成支援制度として極めて順調に定着してきている。これは制度の拡充がデフレからの転換等のタイミングで行われ、極めてタイムリーであったということであり、NISA 自体の伸びという意味では非常に順調である。

2027 年 12 月末までに 3,400 万口座という目標が一応置かれているが、以前も申し上げたとおり、何かを犠牲にしてまで到達しなければならない類の数字ではないと思う。ただ達成するに越したことはなく、これからも然るべき努力をしていく。

具体的に申し上げますと、実際の導入は来年以降になるが、今般導入見込みとなっている NISA の年齢制限の撤廃を一つの起爆剤として、口座数を増やしていくということがあるかと思う。

また、地域差への対応については、特に地方では日証協も連携をする必要はあるが、J-FLECでの金融リテラシーの普及とあわせてNISAの普及を並行して進めていくことがこれから求められることであろうと思う。

買付額については、昨年6月に63兆円に達しており、当初目標であった56兆円を遥かに上回っている。だからといってスローダウンさせるということにはならないので、引き続き口座数を伸ばして裾野をさらに広げていく。

(記者)

税制改正のNISAの見直しについて、年齢制限の引き下げ、いわゆるこどもNISAや、つみたて投資枠における指定株式指数や債券中心の投資信託の追加が認められたが、今回のこれらの措置で十分対応されたと考えているか、来年以降も引き続き緩和や追加を求めているかなくはないと考えているのか。

(日比野会長)

かなりの程度、要望したものが今回実現の方向になっている。つみたて投資枠における年齢制限の撤廃、指定株式指数の追加や債券中心の投資信託といった対象商品の拡充、加えて手続き面においても、証券会社にとって経営上助かる、煩雑な部分の簡素化が盛り込まれた。そういう意味では大玉の要望が通ったと思っているが、引き続き会員の様々な要望等も聞きながら、NISA関連の要望は色々と出すことになろうかと思う。

(松尾副会長・専務理事)

まず、今回の税制改正大綱を踏まえて、税法等の審議があるのだろう。先ほど会長が申し上げたように、今後の状況を見ながら毎年着実に制度を向上させなければならず、また、使い勝手も不断に改善していくことも重要であろうと思っているため、こうした今後の審議内容もよく確認しながら、かつ金融庁や証券会社とも相談しながら、判断していきたい。

(記者)

NISA口座開設10年後の所在地確認の手続きの簡素化について、法案が通った後にスキームを実現するため、日証協としてどのような

ことに対応していかなくてはいけないのか、どのように進めていくか等、現時点で教えていただけることがあれば伺いたい。

(松尾副会長・専務理事)

国税庁を含む税当局や金融庁とよく相談しながら今後決めていくことであり、現時点で申し上げられるようなことは特段ない。実態としても円滑に回り、かつ実務の向上につながる形を模索していきたいと思う。本件は、実情に応じた措置をいただいたため、大変感謝している。

(記者)

マーケット関連について、昨日、超長期国債の金利が約30年弱ぶりに急騰した。衆議院の解散・総選挙で与野党それぞれ消費税の減税という同じようなスタンスが並んだことで、市場関係者において、財政悪化の懸念が広がり、金利上昇が進んだようである。今日は反発したが、この超長期国債の金利の上昇についてお伺いしたい。また、衆院選挙後どうなるか分からないが、財政の規律についてどう考えるか伺いたい。

(日比野会長)

金利上昇については、特に昨日の動きが激しかったものの、私はアナリストではないので言及しすぎるのもよくない。ただ、ダボスで開催されていた世界経済フォーラム（WEF）年次総会における片山大臣とベッセント米財務長官とのコミュニケーション状況が、こうした状況を受けて報道されており、報道によると、大臣は「しっかり対応している、対応できるので心配は不要」といったようなトーンで説明されていた。私どもとしても、然るべき対応がなされると当然ながら信じており、これは二点目の財政規律についても当然連動する話で、同様である。

強いて言えば、既によくウォッチされているが、金利だけではなく為替も株式も、マーケットは色々なサインを発するものである。短期的には必ずしも常に正しいわけではなく、オーバーシュートすることもあるが、そこはよく注視していただき、政策決定・展開を行っていただきたいと思う。

(記者)

明日、明後日、日銀の政策決定会合があるが、年内の利上げについてどのような見通しを持っているか。

(日比野会長)

日証協としての見通しはない。一般的に、今は少し上振れているかもしれないが、年央あたりに 0.25%、そして 1%程度で越年し、来年にもう 1 回くらい利上げがあるとマーケットが見ているという認識はしている。しかし、協会長としての見通しは特に持っているわけではない。適切に対応をしていただければと思う。

(記者)

先ほど、NISA 口座数については、政府が公表する全体数とはベースが異なるものの、全般的には順調であるというお話があったかと思う。そういった話も踏まえると、税制改正大綱に盛り込まれたことも NISA が今後起爆剤となることも含めれば、口座数についても今のところ順調な伸びであると捉えているのか。

(日比野会長)

口座数についても、“超”をつけても良いほどに順調であるという認識である。政府が掲げる 3,400 万口座という目標の算出根拠については詳細に承知していないが、新規口座開設件数の絶対数が少しずつ減るとするのは通常の話である。それでもまだこれだけの水準を維持できているのは、マクロ経済環境の後押しがあるとはいえ、制度設計も良かったのであろうと考えられ、非常に順調に推移しているのであろうと考える。

海外の業界関係者と話しても、「日本の NISA は非常に上手くいっている」、「参考にしたい」といった声が聞かれるほどであり、順調であると思う。

(記者)

「NISA 口座の開設・利用状況（証券会社 10 社・2025 年 12 月末時点）」の 4 ページにある「NISA における買付の傾向」について、NISA 買付額のうち、国内株・投資信託の割合を見ると、35%が国内株の買い付けであり、国内企業への成長資金の供給となっている。投資信託については、昨年も、外国の株式指数に連動する投資信託への投資比

率が大きいのではないかといった声や、国内にもっと金融資産を振り向けるべきであるといった声もあったと記憶している。

そういった中で、国内に対する成長資金の振り向けがもっと増えていくべきであるという考えはあるのか。買付額の内訳に関して思われることがあれば教えていただきたい。

(日比野会長)

国内の成長投資に振り向けるべきではないかという指摘は、新NISAがスタートして以来なされていると理解している。この資料では推定ということになるが、ボリューム面では、投資信託の投資先地域はかなりの部分が海外主体のものとなっているが、国内株と投資信託に組み入れられた国内の金融商品を合わせると、ざっと全体のおよそ半分程度になるのではないかと個人的に推察している。NISA買付額の約半分は自国内の成長資金に向かっているということであり、これを「半分しか」と言うか「半分も」と言うかはあるが、現在の国民の外貨資産の保有状況からすれば、現状、目くじらを立てるほどの状況でも無いのではないか。

特に若い投資家がオルカン等を通じて自動的に積み立てる傾向にあるようであるが、これに対してはいつも申し上げるように、国内企業の成長力のアピールが必要である。実際には、日本のエリート企業である上場会社は相当なパフォーマンスを示しており、昨年も主要国では、為替を考えても日本株がベストパフォーマーであった中で、日本株や日本企業の本当の価値を、もっと国民に、あるいは投資家に浸透させていかなければならない。こうした局面において、その役割を担うのは証券会社であり、特に重要な使命であると思っている。

日本株は世界の中で割安に放置されがちである。それは、国民があまり日本株を買わないということも理由の一つである。そのため、外国人持ち株比率が一方的に増えている。為替の状況もあるかもしれないが、世界の中では、プライベートエクイティも含めて日本が圧倒的なフォーカス先になっているという状況で、当の日本人投資家が日本株を素通りするのは、個人的には少しもったいないと感じている。

(記者)

先ほど、こどもNISAについて、年齢制限の撤廃が今後の起爆剤になるのではないかという話もあったが、証券業界及び証券会社のビ

ビジネスにとってどのようなメリットがあるのか。

(日比野会長)

ブローカレッジの委託手数料や信託報酬が分厚い商品は、つみたて投資枠の対象にはならない。

ただ、投資の裾野を広げ、「貯蓄から投資へ」を進めていくという意味で、NISA は大変な成果を挙げている。さらに年齢制限の撤廃によってその対象が広がる。そして、付随的な効果として、シニア層からの資産移転が促進されるであろう。また、アメリカでは「トランプ・アカウント」という制度を 0 歳から対象にし、生まれながらのキャピタリストを作るというような話もあるが、日本においても、物心がついた比較的早い時期から資本市場に関わることで、非常に中長期的な話ではあるが、日本の投資家層の幅を広げ、底上げに繋がっていくのではないかと考えている。当期利益にすぐ跳ね返る話ではないが、中長期的には大きな意味があると考えている。

(記者)

自民党の資産運用立国議員連盟では、岸田元首相が「こども NISA」と同時に「プラチナ NISA」も打ち出していた。「プラチナ NISA」については、証券会社側のコストの問題が業界内における慎重論として存在したようにも聞いている。今回「プラチナ NISA」が見送りになった背景について、証券業界として何か理由があれば伺いたい。また、岸田元首相は「プラチナ NISA」は今回で諦めたということではなく、来年度以降も制度の実現に向けて動いていく考えであると理解しているが、協会として、この「プラチナ NISA」を来年度以降どのように位置づけて動いていくのか伺いたい。

(松尾副会長・専務理事)

税制改正のプロセスは、業界の要望がありながらも、政治のバックアップを得ながら金融庁と税制当局の間での交渉や議論が中心となって進められていく。私の認識としては、このプロセスで証券会社に関わったということでは必ずしもなく、今回は金融庁と税制当局との折衝を中心にこのような結論になったと思っている。

今後については、資産運用立国議員連盟や証券市場育成等議員連盟、税制に関する審議等の動きも見たところで、来年度に向けてどのように動いていくかを考える。その中では、資産運用立国議員連盟の

意向等も非常に大きいであろうし、金融庁とも、完全に方針を一緒にする必要はないものの、ある程度平仄を取りながら動いていくことではあるので、その辺りを見極めながら、一生懸命取り組んでいく。

(記者)

先ほどの金利の質問にかぶるような内容であるが、金利の上昇については、財政不安からともよく言われるが、一方で冒頭に会長がおっしゃったようにデフレ経済からの脱却やインフレへの転換と言うポジティブな面もあろうかとは思う。少し無茶な質問かもしれないが、不安からくる悪い金利上昇の側面とポジティブな金利上昇の側面、どちらの要素の方が強いというふうに見えるか。

(日比野会長)

良い金利上昇か、悪い金利上昇かというのは非常に難しい話であるが、マーケットはオーバーシュートするものなので、現在の経済状況を踏まえて、「この程度まで織り込むのはしょうがない」という水準で止まっているかどうかである。このジャッジメントは人によってかなり分かれるし、難しい。これがしっかりわかれば落ち着きどころが見えるということで非常に儲かるわけであるが、非常に難しい。

また、スピードの問題もある。1日で40年国債が0.5%動くとか、昨日はそこまでではないにせよ0.2%動くといった動きが、起こるべき事象であったかどうかはややクエスチョンマークが付く面はある。このように、マーケットがオーバーシュートした状況というのは、強いて言えば、必ずしも良い金利上昇とは言えないのではないかと思う。そういったものは多少の時間かけて修正されるが、マーケットの習性としてどうしてもオーバーシュートする。AI相場の局面でもそうであったように、とりあえず勢いよく上がるが、少し冷静になって振り返る、といったことの繰り返しである。

なお、多少の金利上昇自体は、個人的には良いと考えている。昨年は株価と長期金利がともに上昇した1年であったと思う。そういう意味では、結果的には素晴らしく良い金利上昇であった。これがここ数日で言うと株式市場と反対側に動いている。これは立場によるが、普通の方にとっては良くない金利上昇ということであろうと思う。

(記者)

「NISAの日」のイベントに関して、ここ最近とは趣向を変えたと

いう話があった。芸人等呼んでイベント仕立てにすることが多かったと思うが、趣向を変えた狙いはあるのか。先ほどもあった（NISA口座開設者が）国民の4分の1を超えたということを受けて、訴求ポイントとかターゲットを変える狙いがあるのか。それとも、そこまでの考えはなく、流行っているショート動画に乗ってみようということなのか、今年の狙いについて改めて聞かせていただきたい。

（松尾副会長・専務理事）

例えば、この「恋にお金に1人で悩む大学生を主人公としたオリジナルショートドラマ」は、今、どういう形であると世間でバスって話題となり広がっていくかということについて、証券会社で広報を担当しているプロの方々に協力いただいているワーキンググループ等で議論した結果の施策である。こういった形であればNISAをまだ始めていない方も含めて多くの方々に浸透するのではないかという提案を受けて、それを採用して実施するということである。

（記者）

先週、証券業務基盤監理株式会社の発起人会の開催リリースが出版されており、予定通り1月に設立されたようであるが、当初、発起人として7社集まればよいという話であったところ35社集まったことに関しての受け止めと、今後の事業に対してどのような期待があるかを改めてお聞きしたい。

（日比野会長）

日経新聞の朝刊一面に出たので増えた可能性がある。それは半分冗談であるが、業界内の関心が著しく高まったということではあるのではないかと思う。どのような経緯にせよ、多くの会員から発起人の申出をいただいたということは大変結構なことであると思っている。

発起人会を終え、現在は登記手続き、申請手続きなどの準備を進めているところであるが、設立後は、短期的な成果にとどまらず、中長期的にしっかりとした成果が業界内で生み出され、会員にとってメリットのある形になることを期待している、というのが所感である。

以 上